第２号様式

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開発（建築）行為事前協議書　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　 殿

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事前協議者 |  | 住所氏名連絡先 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  | 事前協議代理人 |  | 住所氏名連絡先 |  |  |

都市計画法に基づく申請等に先だち下記のとおり、事前協議を申し出ます。記　１．区域の名称、面積等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 場所 |  |  |
|  | 面積 | ㎡ |  |
|  | 地目 |  |  |

　２．建築物の用途　３．該当条文 　　　（注）本協議書は、当該市町村、県土木事務所を経由すること。 |

第３号様式

|  |
| --- |
| 事前協議申請内容書 |
| 申請地(全筆記入のこと) |  |
| 面積 |  | 実測謄本 |  | 地目 |  |
| 予定建築物の用途 |  |
| 地域・区域等 | 用途地域 |  |
| 宅地造成工事規制区域(旧宅造法) | 内　　　　　　　　　　　　　　外 |
| 宅地造成等工事規制区域(盛土規制法) | 内　　　　　　外(特定盛土等規制区域) |
| 風致地区 | 内(名称：　　　　　　　　)　　外 |
| 公園区域等 | 内(名称：　　　　　　　　)　　外 |
| 地区計画区域 | 内(名称：　　　　　　　　)　　外 |
| 農用地 | 内　　　　　　　　　　　　　　外 |
| 災害危険区域 | 内　　　　　　　　　　　　　　外 |
| 地すべり防止区域 | 内　　　　　　　　　　　　　　外 |
| 土砂災害特別警戒区域 | 内　　　　　　　　　　　　　　外 |
| 浸水被害防止区域 | 内　　　　　　　　　　　　　　外 |
| 急傾斜地崩壊危険区域 | 内　　　　　　　　　　　　　　外 |
| その他の地域 |  |
| 指定建蔽率　　　　　　％ | 指定容積率　　　　　　　％ |
| 都市計画路線等 | 内（名称： 　　　　　　　　　　　　　　　 ）　　　　　　　　外 |
| 建築計画 | 建築面積 | 　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 延べ面積 | 　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 構造・階数 |  |
| 建蔽率 | 　　　　　　　　　　　　　　　％ |
| 容積率 | 　　　　　　　　　　　　　　　％ |
| その他、備考 |  |

添付図書

1. 理由書（説明書）
2. 委任状
3. 附近見取図

縮尺２，５００分の１以上の都市計画図に用途地域の別を色塗りし、方位、縮尺、申請地の位置及び形状を明記。また、都市計画法第２９条許可見込み（自己用住宅を除く。）の場合は、開発区域外の道路が広い公道まで至る区間及びその道路の有効幅員（車両の通行に支障のない部分に限る。）を明示すること。

1. 現況図
2. 現況写真

申請地を朱線で明記。撮影方向図添付。

1. 土地利用計画図（配置図）

縮尺、方位、申請に係る区域の境界、公共施設の位置及び形状、予定建築物等の位置及び敷地の形状等を明記。

1. 敷地断面図（現況・計画）
2. 敷地求積図
3. 建物平面図　建物立面図

縮尺２００分の１以上。

1. 公図

以下のいずれかを添付

・登記所に備え付けられた地図または地図に準ずる図面の内容を証明した書面（登記官の職氏名が記載され、職印が押印されたもの）（コピーも可）

交付後３ヶ月以内のもの。申請地および計画地の隣接地番がわかるもの。公共施設を色分けし、申請地を明記。

・登記情報提供サービス（※）により取得し印刷した地図または地図に準ずる図面

取得後３ヶ月以内のもの。申請地及び計画地の隣接地番がわかるもの。公共施設を色分けし、申請地、取得年月日、取得者氏名を明記。

1. 申請に係る土地の登記事項証明書

以下のいずれかを添付

・申請地全筆の全部事項証明書（登記官の職氏名が記載され、職印が押印されたもの）（コピーも可）

交付後３ヶ月以内のもの。

・登記情報提供サービスにより取得し印刷した申請地全筆の不動産登記情報(全部事項)

取得後３ヶ月以内のもの。取得年月日、取得者氏名を明記。

1. 土地所有者との協議結果報告書
2. 別表に定める図書
3. その他必要と認める図書

※登記情報提供サービス：電気通信回線による登記情報の提供に関する法律に基づく制度を指す。（別　表）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 添付図書 |
| 法第29条第1項第3号 | ・公益施設であることを説明する図書 |
| 法第34条第１号 | （店舗等）・対象区域内の住戸数を示す附近見取図・業務内容を説明する図書・業務を行い得ることを証する図書（学校施設、社会福祉施設、医療施設）・業務内容を説明する図書・業務を行い得ることを証する図書 |
| 第２号 | （鉱物資源の有効な利用上必要な施設）・資源の埋蔵、分布等の状況を示す図書・採掘権等を証する図書（観光資源の有効な利用上必要な施設）・周辺の自然環境と調和し、県又は市町村の観光開発計画に適合していることを証する図書 |
| 第４号 | ・農産物の生産地を示す附近見取図 |
| 第６号 | ・事業概要を説明する図書・中小企業の共同化又は集団化に寄与する事業であることを説明する図書・県等から助成を受けることを証する図書 |
| 第７号 | ・事業場、既存工場、申請前に既存工場と密接な関連を有する工場（以下「関連工場」という。）の概要（業種、業態等）を説明する図書・既存工場と事業場の取引計画を示す図書・既存工場と関連工場の関連を示す図書・既存工場が適法に建築されたことを証する図書 |
| 第８号 | ・火薬類取締法第２条第１項に規定する火薬類を貯蔵又は処理する施設であることを示す図書・火薬類取締法第１２条の規定による火薬庫であることを示す図書 |
| 第９号 | （飲食店）・駐車スペース、接道長さ及び植栽計画等を示す配置図・客席数、厨房等を示す平面図・業務内容を説明する図書・業務を行い得ることを証する図書（休憩所機能を備えたコンビニエンスストア）・駐車スペース、接道長さ及び植栽計画等を示す配置図・売場、休憩スペース及び便所等を示す平面図・業務内容を説明する図書・業務を行い得ることを証する図書（道の駅）・駐車スペース、接道長さ及び植栽計画等を示す配置図・休憩施設、案内・サービス施設及び地域振興施設等を示す平面図・業務内容を説明する図書・業務を行い得ることを証する図書（給油所）・接道長さ等を示す配置図・業務内容を説明する図書・業務を行い得ることを証する図書（火薬類製造）・火薬類取締法第３条の規定による経済産業大臣の許可又は許可手続の経過を証する図書 |